



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 百十四銀行  
 コード番号 8386 URL <https://www.114bank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 綾田 裕次郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 大島 雄一  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向けWEB会議)

上場取引所 東

TEL 087-836-2721

2022年6月30日

無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	73,092	6.0	15,187	186.1	11,702	356.2
2021年3月期	68,950	△10.1	5,308	△55.7	2,565	△66.8

(注) 包括利益 2022年3月期 △5,504百万円 (—%) 2021年3月期 44,306百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	396.83	396.72	4.1	0.3	20.8
2021年3月期	86.95	86.91	0.9	0.1	7.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,747,266	284,336	4.9	9,639.96
2021年3月期	5,375,569	291,699	5.4	9,892.54

(参考) 自己資本 2022年3月期 284,315百万円 2021年3月期 291,657百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	253,921	△29,105	△1,772	1,086,721
2021年3月期	216,353	27,355	△2,438	863,671

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	40.00	—	30.00	70.00	2,070	80.5	0.8
2022年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	2,070	17.6	0.7
2023年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		25.8	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	△12.8	6,500	△33.6	4,200	△37.0	142.40
通期	66,000	△9.7	13,000	△14.4	8,000	△31.6	271.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]P12「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	30,000,000 株	2021年3月期	30,000,000 株
2022年3月期	506,562 株	2021年3月期	517,416 株
2022年3月期	29,490,794 株	2021年3月期	29,499,156 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	63,947	7.4	13,782	259.4	10,805	548.9
2021年3月期	59,557	△11.8	3,835	△64.1	1,665	△75.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	366.41	366.31
2021年3月期	56.46	56.44

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
2022年3月期	5,727,529		269,903	4.7			9,150.59	
2021年3月期	5,355,913		277,765	5.2			9,419.93	

(参考) 自己資本 2022年3月期 269,882百万円 2021年3月期 277,723百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	27,500	△14.8	6,000	△34.0	4,000	△35.9	135.62	
通期	56,500	△11.6	12,000	△12.9	7,500	△30.6	254.29	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料及び補足説明資料の目次】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する方針及び当期・次期の配当	3

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 3

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記	
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20

[補足説明資料]

2022年3月期 決算説明資料

2022年3月期 決算の概要

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### [金融経済環境]

当連結会計年度のわが国経済は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症に翻弄された1年となりました。但し、収束が見通せない中で1年延期となっていた東京オリンピックが開催されるなど、これまでのように単に経済・社会活動を停止するのではなく、新型コロナウイルス感染症との共生に向けた動きも始まりました。

事業者は、新型コロナウイルス感染症による直接的な影響に加えて、表面化した地政学的リスクの影響により、サプライチェーン停滞による部品・原材料の供給制約、燃料価格の高騰等、一部の業種を除いて収益の下押し要因が多くみられました。地元香川県においても、幅広い業種で厳しい経営環境が続いており、特に飲食業や宿泊業では、サービス消費の低迷により大きな影響を受けております。

#### [損益]

連結経常収益は、外国為替売買益や国債等債券売却益の増加によるその他業務収益の増加などにより、前連結会計年度比41億42百万円増加して730億92百万円となりました。

一方、連結経常費用は、国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加しましたが、株式等償却の減少によるその他経常費用の減少や営業経費の減少などにより、前連結会計年度比57億38百万円減少して579億4百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前連結会計年度比98億79百万円増加して151億87百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比91億37百万円増加して117億2百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### [預金・預り資産]

当連結会計年度末の預金残高は、個人、公共及び法人預金がいずれも増加したことにより、前連結会計年度末比1,176億円増加して4兆5,582億円となり、譲渡性預金を含めた総預金では、前連結会計年度末比1,075億円増加して4兆6,328億円となりました。

また、当連結会計年度末の預り資産残高は、金融商品仲介が減少しましたが、投資信託及び一時払保険の増加により、前連結会計年度末比160億円増加して3,201億円となりました。

#### [貸出金]

当連結会計年度末の貸出金残高は、公共向け貸出金が減少しましたが、法人向け及び個人向け貸出金の増加により、前連結会計年度末比1,241億円増加して3兆1,598億円となりました。

#### [有価証券]

当連結会計年度末の有価証券残高は、前連結会計年度末比19億円増加して1兆2,748億円となりました。なお、当連結会計年度末の「その他有価証券」の差引評価益は、前連結会計年度末比239億円減少して370億円となりました。

#### [連結自己資本比率（バーゼルⅢ基準）]

当連結会計年度末の連結自己資本比率は、前連結会計年度末比0.01ポイント低下して9.34%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金増加等により、2,539億21百万円のプラスとなりました。（前連結会計年度比375億68百万円増加）

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の取得等により、291億5百万円のマイナスとなりました。（前連結会計年度比564億60百万円減少）

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払い等により、17億72百万円のマイナスとなりました。（前連結会計年度比6億66百万円増加）

これらの結果、「現金及び現金同等物」は、1兆867億21百万円となりました。（前連結会計年度比2,230億50百万円増加）

(4) 今後の見通し

2023年3月期の連結経常収益は、前期比70億円減少の660億円、経常利益は前期比21億円減少の130億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比37億円減少の80億円を予想しております。

また、当行の個別業績見通しは、経常収益565億円、経常利益120億円、当期純利益75億円を予想しております。

詳細は、補足説明資料「2022年3月期 決算の概要 2023年3月期 業績見通し及び配当予想」をご参照ください。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による国内外の景気動向、株式市場や為替相場などの金融市場の動向の変化は、当行の事業運営、業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は新型コロナウイルス感染症拡大の影響をはじめとする様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆さまへの安定的な利益還元配慮しつつ、内部留保の充実度合い、利益の状況及び経営環境等を総合的に考慮したうえで配当を実施する方針としております。

上記方針のもと、当期の期末配当金は、1株当たり40円（年間配当金70円）を予定しております。また、次期の年間配当金は、1株当たり70円（うち中間配当金35円）を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、当面、日本基準を採用することとしております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	893,016	1,115,997
コールローン及び買入手形	—	9,730
買入金銭債権	23,598	28,445
商品有価証券	13	—
有価証券	1,272,943	1,274,877
貸出金	3,035,782	3,159,889
外国為替	9,429	6,236
リース債権及びリース投資資産	22,866	21,265
その他資産	63,243	75,424
有形固定資産	37,368	37,134
建物	9,180	8,949
土地	25,206	25,088
リース資産	23	—
建設仮勘定	0	—
その他の有形固定資産	2,957	3,096
無形固定資産	5,041	4,654
ソフトウェア	3,709	3,139
その他の無形固定資産	1,332	1,514
退職給付に係る資産	7,721	8,276
繰延税金資産	777	737
支払承諾見返	21,938	22,881
貸倒引当金	△18,172	△18,285
資産の部合計	5,375,569	5,747,266
<b>負債の部</b>		
預金	4,440,571	4,558,239
譲渡性預金	84,721	74,576
コールマネー及び売渡手形	12,089	23,254
債券貸借取引受入担保金	56,643	12,696
借入金	393,331	700,615
外国為替	1,341	321
その他負債	55,302	58,400
役員賞与引当金	20	57
退職給付に係る負債	204	208
役員退職慰労引当金	49	39
睡眠預金払戻損失引当金	247	125
偶発損失引当金	127	107
株式報酬引当金	123	147
繰延税金負債	12,074	6,180
再評価に係る繰延税金負債	5,082	5,077
支払承諾	21,938	22,881
負債の部合計	5,083,870	5,462,929

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	30,486	30,486
利益剰余金	173,620	183,444
自己株式	△2,071	△2,030
株主資本合計	239,357	249,223
その他有価証券評価差額金	42,595	25,891
繰延ヘッジ損益	2,720	2,611
土地再評価差額金	7,928	7,927
退職給付に係る調整累計額	△945	△1,339
その他の包括利益累計額合計	52,299	35,091
新株予約権	41	21
純資産の部合計	291,699	284,336
負債及び純資産の部合計	5,375,569	5,747,266

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
経常収益	68,950	73,092
資金運用収益	40,653	41,136
貸出金利息	26,792	26,513
有価証券利息配当金	13,208	13,167
コールローン利息及び買入手形利息	1	0
預け金利息	228	975
その他の受入利息	423	479
信託報酬	1	1
役務取引等収益	11,646	12,190
その他業務収益	3,959	7,361
その他経常収益	12,689	12,402
償却債権取立益	848	1,271
その他の経常収益	11,840	11,130
経常費用	63,642	57,904
資金調達費用	2,286	1,508
預金利息	665	508
譲渡性預金利息	17	16
コールマネー利息及び売渡手形利息	112	94
債券貸借取引支払利息	138	67
借入金利息	379	160
その他の支払利息	972	661
役務取引等費用	3,249	3,052
その他業務費用	3,905	7,931
営業経費	37,046	35,204
その他経常費用	17,155	10,207
貸倒引当金繰入額	1,850	1,146
その他の経常費用	15,304	9,060
経常利益	5,308	15,187
特別利益	39	55
固定資産処分益	39	55
特別損失	235	204
固定資産処分損	74	131
減損損失	161	72
税金等調整前当期純利益	5,111	15,039
法人税、住民税及び事業税	3,402	1,705
法人税等調整額	△855	1,631
法人税等合計	2,546	3,336
当期純利益	2,565	11,702
親会社株主に帰属する当期純利益	2,565	11,702



連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,565	11,702
その他の包括利益	41,741	△17,207
その他有価証券評価差額金	27,547	△16,703
繰延ヘッジ損益	10,167	△109
退職給付に係る調整額	4,026	△394
包括利益	44,306	△5,504
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	44,306	△5,504

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	30,486	173,374	△1,999	239,184
当期変動額					
剰余金の配当			△2,366		△2,366
親会社株主に帰属する当期純利益			2,565		2,565
自己株式の取得				△72	△72
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			47		47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	246	△72	173
当期末残高	37,322	30,486	173,620	△2,071	239,357

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,048	△7,447	7,976	△4,971	10,605	41	249,831
当期変動額							
剰余金の配当							△2,366
親会社株主に帰属する当期純利益							2,565
自己株式の取得							△72
自己株式の処分							—
土地再評価差額金の取崩							47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,547	10,167	△47	4,026	41,694	—	41,694
当期変動額合計	27,547	10,167	△47	4,026	41,694	—	41,867
当期末残高	42,595	2,720	7,928	△945	52,299	41	291,699

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	30,486	173,620	△2,071	239,357
会計方針の変更による累積的影響額			△97		△97
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,322	30,486	173,523	△2,071	239,260
当期変動額					
剰余金の配当			△1,774		△1,774
親会社株主に帰属する当期純利益			11,702		11,702
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△7	43	36
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	9,921	41	9,963
当期末残高	37,322	30,486	183,444	△2,030	249,223

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,595	2,720	7,928	△945	52,299	41	291,699
会計方針の変更による累積的影響額		4			4		△93
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,595	2,724	7,928	△945	52,303	41	291,605
当期変動額							
剰余金の配当							△1,774
親会社株主に帰属する当期純利益							11,702
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							36
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,703	△113	△0	△394	△17,212	△19	△17,231
当期変動額合計	△16,703	△113	△0	△394	△17,212	△19	△7,268
当期末残高	25,891	2,611	7,927	△1,339	35,091	21	284,336

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,111	15,039
減価償却費	3,331	3,249
減損損失	161	72
貸倒引当金の増減（△）	775	113
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△8	36
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△223	△1,121
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	6	4
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	11	△9
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△117	△121
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	0	△20
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	42	24
資金運用収益	△40,653	△41,136
資金調達費用	2,286	1,508
有価証券関係損益（△）	6,094	3,343
為替差損益（△は益）	△9,313	△17,619
固定資産処分損益（△は益）	△454	△279
商品有価証券の純増（△）減	△8	13
貸出金の純増（△）減	△188,465	△124,107
預金の純増減（△）	375,488	117,668
譲渡性預金の純増減（△）	△5,464	△10,145
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	87,723	307,283
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	267	68
コールローン等の純増（△）減	5,665	△14,576
コールマネー等の純増減（△）	△22,692	11,164
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△56,056	△43,947
外国為替（資産）の純増（△）減	364	3,193
外国為替（負債）の純増減（△）	1,045	△1,020
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	1,619	1,601
資金運用による収入	40,267	40,944
資金調達による支出	△2,836	△1,503
その他	15,971	7,962
小計	219,938	257,681
法人税等の支払額	△3,585	△3,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,353	253,921

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△543,029	△713,439
有価証券の売却による収入	408,491	440,070
有価証券の償還による収入	164,212	246,559
有形固定資産の取得による支出	△1,780	△1,358
無形固定資産の取得による支出	△1,046	△1,322
有形固定資産の売却による収入	507	384
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,355	△29,105
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△72	△1
自己株式の売却による収入	—	3
配当金の支払額	△2,366	△1,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,438	△1,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	241,272	223,050
現金及び現金同等物の期首残高	622,399	863,671
現金及び現金同等物の期末残高	863,671	1,086,721

(5) 連結財務諸表に関する注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が54百万円減少、その他資産が132百万円減少、その他負債が60百万円減少、繰延税金負債が22百万円減少、繰延ヘッジ損益が4百万円増加、1株当たり純資産額が1円71銭減少しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

①報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、連結子会社においてリース業務をはじめとする金融サービスに係わる事業を行っており、当行及び企業集団を構成する個々の連結子会社がそれぞれ事業計画等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、当行及び個々の連結子会社を基礎とした業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行い、「リース業」は、連結子会社の百十四リース株式会社において、リース業務等を行っております。

②報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するにあたり適用した会計処理の方法と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

③報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	63,356	7,727	71,083	2,009	73,092	-	73,092
セグメント間の内部 経常収益	592	627	1,220	3,403	4,624	△4,624	-
計	63,948	8,355	72,303	5,412	77,716	△4,624	73,092
セグメント利益	13,781	327	14,109	1,643	15,752	△564	15,187
セグメント資産	5,726,730	29,219	5,755,950	22,797	5,778,748	△31,481	5,747,266
セグメント負債	5,458,147	24,286	5,482,434	9,204	5,491,638	△28,708	5,462,929
その他の項目							
減価償却費	2,796	117	2,913	288	3,201	47	3,249
資金運用収益	41,338	272	41,611	92	41,703	△567	41,136
資金調達費用	1,515	73	1,588	30	1,618	△109	1,508
特別利益	0	76	76	-	76	△20	55
（固定資産処分益）	0	76	76	-	76	△20	55
特別損失	195	0	195	8	204	-	204
（固定資産処分損）	122	0	122	8	131	-	131
（減損損失）	72	-	72	-	72	-	72
税金費用	2,782	83	2,866	496	3,362	△26	3,336
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,458	2	2,460	193	2,653	27	2,680

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業等を含んでおります。
3. 「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「特別利益」「税金費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

		当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり純資産額		9,639円96銭
1株当たり当期純利益		396円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		396円72銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 （2022年3月31日）
純資産の部の合計額	百万円	284,336
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	21
（うち新株予約権）	百万円	21
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	284,315
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	29,493

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	11,702
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	11,702
普通株式の期中平均株式数	千株	29,490
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	8
（うち新株予約権）	千株	8
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

（注）株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度末株式数は87千株であります。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該株式の当連結会計年度期中平均株式数は88千株であります。

（重要な後発事象）

当行では、株主の皆さまへの利益還元及び資本効率の向上を図るため、2022年5月13日開催の取締役会において、普通株式700千株（上限）、取得価額の総額1,000百万円（上限）、取得期間2022年5月16日～2022年7月29日の自己株式の取得及び消却を決議しました。

詳細につきましては、別途、本日開示しております「自己株式の取得に係る事項の決定及び自己株式の消却に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。



4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	892,871	1,115,873
現金	42,135	39,127
預け金	850,736	1,076,745
コールローン	—	9,730
買入金銭債権	23,598	28,445
商品有価証券	13	—
商品国債	13	—
有価証券	1,274,579	1,276,457
国債	247,616	242,477
地方債	335,494	383,220
社債	176,794	218,511
株式	132,717	119,109
その他の証券	381,956	313,138
貸出金	3,042,938	3,164,842
割引手形	12,600	12,781
手形貸付	76,851	75,234
証書貸付	2,554,384	2,633,022
当座貸越	399,102	443,804
外国為替	9,429	6,236
外国他店預け	8,202	4,928
買入外国為替	89	67
取立外国為替	1,136	1,239
その他資産	59,648	71,730
未決済為替貸	122	144
前払費用	198	200
未収収益	3,153	3,334
金融派生商品	15,116	14,071
金融商品等差入担保金	37,389	36,710
その他の資産	3,668	17,268
有形固定資産	33,854	33,716
建物	6,796	6,632
土地	24,630	24,512
リース資産	1,105	896
建設仮勘定	0	—
その他の有形固定資産	1,321	1,675
無形固定資産	3,753	3,400
ソフトウェア	3,527	2,999
その他の無形固定資産	226	400
前払年金費用	9,079	10,200
支払承諾見返	21,938	22,881
貸倒引当金	△15,792	△15,985
資産の部合計	5,355,913	5,727,529

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	4,447,681	4,566,258
当座預金	295,969	288,865
普通預金	2,779,397	2,875,940
貯蓄預金	90,560	93,069
通知預金	20,579	20,044
定期預金	1,101,810	1,074,800
その他の預金	159,363	213,538
譲渡性預金	91,721	82,076
コールマネー	12,089	23,254
債券貸借取引受入担保金	56,643	12,696
借入金	380,998	689,342
借入金	380,998	689,342
外国為替	1,341	321
売渡外国為替	111	190
未払外国為替	1,230	131
その他負債	47,694	48,539
未決済為替借	76	114
未払法人税等	870	232
未払費用	2,468	2,619
前受収益	998	1,017
従業員預り金	3,641	3,586
金融派生商品	11,573	12,410
金融商品等受入担保金	3,097	1,334
リース債務	1,111	930
資産除去債務	220	219
その他の負債	23,636	26,072
役員賞与引当金	20	57
睡眠預金払戻損失引当金	247	125
偶発損失引当金	127	107
株式報酬引当金	123	147
繰延税金負債	12,436	6,740
再評価に係る繰延税金負債	5,082	5,077
支払承諾	21,938	22,881
<b>負債の部合計</b>	<b>5,078,148</b>	<b>5,457,625</b>

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
資本準備金	24,920	24,920
利益剰余金	164,581	173,550
利益準備金	12,402	12,402
その他利益剰余金	152,179	161,148
固定資産圧縮積立金	273	273
別途積立金	148,661	148,661
繰越利益剰余金	3,244	12,213
自己株式	△2,071	△2,030
株主資本合計	224,752	233,763
その他有価証券評価差額金	42,321	25,579
繰延ヘッジ損益	2,720	2,611
土地再評価差額金	7,928	7,927
評価・換算差額等合計	52,971	36,118
新株予約権	41	21
純資産の部合計	277,765	269,903
負債及び純資産の部合計	5,355,913	5,727,529

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	59,557	63,947
資金運用収益	40,805	41,338
貸出金利息	26,716	26,444
有価証券利息配当金	13,437	13,440
コールローン利息	1	0
預け金利息	228	975
その他の受入利息	422	477
信託報酬	1	1
役務取引等収益	10,236	10,838
受入為替手数料	3,390	3,075
その他の役務収益	6,845	7,763
その他業務収益	3,959	7,361
外国為替売買益	1,460	3,063
商品有価証券売買益	0	7
国債等債券売却益	2,080	2,972
金融派生商品収益	417	1,317
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	4,553	4,407
償却債権取立益	848	1,271
株式等売却益	2,850	2,308
その他の経常収益	854	826
経常費用	55,721	50,165
資金調達費用	2,279	1,515
預金利息	666	508
譲渡性預金利息	17	16
コールマネー利息	112	94
債券貸借取引支払利息	138	67
借入金利息	336	125
金利スワップ支払利息	940	630
その他の支払利息	67	72
役務取引等費用	3,934	3,755
支払為替手数料	659	513
その他の役務費用	3,274	3,242
その他業務費用	3,905	7,931
国債等債券売却損	3,904	7,928
国債等債券償却	0	3
営業経費	35,187	33,348

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他経常費用	10,414	3,613
貸倒引当金繰入額	1,592	846
貸出金償却	1,350	1,877
株式等売却損	55	692
株式等償却	7,065	1
その他の経常費用	351	196
経常利益	3,835	13,782
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	215	195
固定資産処分損	54	122
減損損失	161	72
税引前当期純利益	3,620	13,587
法人税、住民税及び事業税	2,862	1,167
法人税等調整額	△907	1,613
法人税等合計	1,955	2,781
当期純利益	1,665	10,805

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	144,661	7,897	165,234
当期変動額								
剰余金の配当							△2,366	△2,366
別途積立金の積立						4,000	△4,000	—
当期純利益							1,665	1,665
自己株式の取得								
自己株式の処分								
土地再評価差額金の 取崩							47	47
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,000	△4,652	△652
当期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	148,661	3,244	164,581

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,999	225,478	14,858	△7,447	7,976	15,387	41	240,906
当期変動額								
剰余金の配当		△2,366						△2,366
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		1,665						1,665
自己株式の取得	△72	△72						△72
自己株式の処分		—						—
土地再評価差額金の 取崩		47						47
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			27,463	10,167	△47	37,584	—	37,584
当期変動額合計	△72	△725	27,463	10,167	△47	37,584	—	36,858
当期末残高	△2,071	224,752	42,321	2,720	7,928	52,971	41	277,765

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	148,661	3,244	164,581
会計方針の変更による累積的影響額							△55	△55
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	148,661	3,189	164,526
当期変動額								
剰余金の配当							△1,774	△1,774
別途積立金の積立								-
当期純利益							10,805	10,805
自己株式の取得								
自己株式の処分							△7	△7
土地再評価差額金の取崩							0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	9,024	9,024
当期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	148,661	12,213	173,550

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,071	224,752	42,321	2,720	7,928	52,971	41	277,765
会計方針の変更による累積的影響額		△55		4		4		△51
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,071	224,697	42,321	2,724	7,928	52,975	41	277,713
当期変動額								
剰余金の配当		△1,774						△1,774
別途積立金の積立		-						-
当期純利益		10,805						10,805
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	43	36						36
土地再評価差額金の取崩		0						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△16,742	△113	△0	△16,856	△19	△16,876
当期変動額合計	41	9,066	△16,742	△113	△0	△16,856	△19	△7,809
当期末残高	△2,030	233,763	25,579	2,611	7,927	36,118	21	269,903

2022年3月期 決算説明資料



## 【目 次】

### I 2022年3月期決算の概況

1. 損益状況	単	.....	1
	連	.....	2
2. 業務純益	単	.....	2
3. 利鞘	単	.....	3
4. 有価証券関係損益	単	.....	3
5. ROE	単	.....	4
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	.....	4
7. 有価証券の評価損益	単・連	.....	5

### II 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金等の状況	単・連	.....	6
2. 金融再生法開示債権	単	.....	6
	連	.....	7
3. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	.....	7
<<参考>>金融再生法開示債権と	単	.....	8
リスク管理債権の状況			
4. 業種別貸出状況等			
① 業種別貸出金	単	.....	9
② 業種別金融再生法開示債権	単	.....	9
(除く正常債権)			
③ 個人ローン残高	単	.....	10
④ 中小企業等貸出金等	単	.....	10
5. 預金等、貸出金の残高	単	.....	10
6. 預り資産の残高	単	.....	10

# I 2022年3月期決算の概況

## 1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期	2021年3月期比	2021年3月期
業 務 粗 利 益 ( 除 く 債 券 関 係 損 益 )	46,337 ( 51,296)	1,453 ( 4,587)	44,884 ( 46,709)
国 内 業 務 粗 利 益 ( 除 く 債 券 関 係 損 益 )	38,996 ( 40,234)	3,023 ( 1,885)	35,973 ( 38,349)
資 金 利 益	32,354	536	31,818
役 務 取 引 等 利 益	6,932	767	6,165
そ の 他 業 務 利 益	△ 290	1,720	△ 2,010
国 際 業 務 粗 利 益 ( 除 く 債 券 関 係 損 益 )	7,341 ( 11,061)	△ 1,570 ( 2,702)	8,911 ( 8,359)
資 金 利 益	7,468	761	6,707
役 務 取 引 等 利 益	152	14	138
そ の 他 業 務 利 益	△ 279	△ 2,343	2,064
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	33,200	△ 1,256	34,456
人 件 費	16,869	△ 566	17,435
物 件 費	14,366	△ 479	14,845
税 金	1,965	△ 210	2,175
実 質 業 務 純 益 (注2)	13,137	2,710	10,427
コ ア 業 務 純 益 (注2)	18,096	5,844	12,252
コ ア 業 務 純 益 (除 く 投 資 信 託 解 約 損 益)	15,003	5,947	9,056
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	△ 170	△ 641	471
業 務 純 益	13,307	3,351	9,956
う ち 債 券 関 係 損 益 ②	△ 4,958	△ 3,134	△ 1,824
臨 時 損 益	475	6,595	△ 6,120
不 良 債 権 処 理 費 用 ③	2,943	304	2,639
う ち 貸 出 金 償 却	1,877	527	1,350
う ち 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,016	△ 105	1,121
償 却 債 権 取 立 益 ④	1,271	423	848
株 式 等 関 係 損 益 ⑤	1,615	5,884	△ 4,269
株 式 等 売 却 益	2,308	△ 542	2,850
株 式 等 売 却 損	692	637	55
株 式 等 償 却	1	△ 7,064	7,065
そ の 他 臨 時 損 益	531	590	△ 59
経 常 利 益	13,782	9,947	3,835
特 別 損 益	△ 195	20	△ 215
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 122	△ 69	△ 53
う ち 減 損 損 失	72	△ 89	161
税 引 前 当 期 純 利 益	13,587	9,967	3,620
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,167	△ 1,695	2,862
法 人 税 等 調 整 額	1,613	2,520	△ 907
当 期 純 利 益	10,805	9,140	1,665
有 価 証 券 関 係 損 益 ② + ⑤	△ 3,343	2,751	△ 6,094
与 信 関 係 費 用 ① + ③ - ④	1,501	△ 761	2,262

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 実質業務純益＝コア業務純益＋債券関係損益

コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－債券関係損益

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

(単位：百万円)

	2022年3月期	2021年3月期比	2021年3月期
連結粗利益	48,196	1,375	46,821
資金利益	39,627	1,260	38,367
信託報酬	1	0	1
役務取引等利益	9,137	740	8,397
その他業務利益	△ 570	△ 624	54
うち債券関係損益	△ 4,958	△ 3,134	△ 1,824
営業経費	35,204	△ 1,842	37,046
一般貸倒引当金繰入額	△ 123	△ 534	411
不良債権処理費用	3,233	253	2,980
株式関係損益	1,615	5,884	△ 4,269
その他	3,689	494	3,195
経常利益	15,187	9,879	5,308
特別損益	△ 148	48	△ 196
税金等調整前当期純利益	15,039	9,928	5,111
法人税、住民税及び事業税	1,705	△ 1,697	3,402
法人税等調整額	1,631	2,486	△ 855
当期純利益	11,702	9,137	2,565
親会社株主に帰属する当期純利益	11,702	9,137	2,565
有価証券関係損益	△ 3,343	2,751	△ 6,094
与信関係費用	1,837	△ 706	2,543

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	9	0	9
持分法適用会社数	—	—	—

(注) 百十四財田代理店株式会社は、2022年3月31日付で解散し、清算手続き中です。

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期	2021年3月期比	2021年3月期
(1) 実質業務純益	13,137	2,710	10,427
職員一人当たり(千円)	6,695	1,489	5,206
(2) コア業務純益	18,096	5,844	12,252
職員一人当たり(千円)	9,223	3,107	6,116
(3) 業務純益	13,307	3,351	9,956
職員一人当たり(千円)	6,782	1,812	4,970

(注) 職員数は期末日在職人員(出向者を除く)を採用しております。

### 3. 利鞘【単体】

(全店)

(単位：%)

	2022年3月期	2021年3月期比	2021年3月期
(1) 資金運用利回 (A)	0.80	△ 0.10	0.90
(イ) 貸出金利回	0.86	△ 0.04	0.90
(ロ) 有価証券利回	1.08	0.00	1.08
(2) 資金調達原価 (B)	0.65	△ 0.10	0.75
(イ) 預金等利回	0.01	0.00	0.01
(ロ) 外部負債利回	0.03	△ 0.07	0.10
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.15	0.00	0.15

(国内業務部門)

(単位：%)

	2022年3月期	2021年3月期比	2021年3月期
(1) 資金運用利回 (A)	0.67	△ 0.09	0.76
(イ) 貸出金利回	0.83	△ 0.04	0.87
(ロ) 有価証券利回	0.78	△ 0.03	0.81
(2) 資金調達原価 (B)	0.64	△ 0.08	0.72
(イ) 預金等利回	0.00	0.00	0.00
(ロ) 外部負債利回	△ 0.00	0.00	△ 0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.03	△ 0.01	0.04

### 4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期	2021年3月期比	2021年3月期
債券関係損益 (A)	△ 4,958	△ 3,134	△ 1,824
売却益	2,972	892	2,080
償還益	—	—	—
売却損	7,928	4,024	3,904
償還損	—	—	—
償却	3	3	0
株式関係損益 (B)	1,615	5,884	△ 4,269
売却益	2,308	△ 542	2,850
売却損	692	637	55
償却	1	△ 7,064	7,065
有価証券関係損益 (A) + (B)	△ 3,343	2,751	△ 6,094

## 5. ROE【単体】

(単位：%)

	2022年3月期	2021年3月期比	2021年3月期
実質業務純益ベース	4.79	0.77	4.02
コア業務純益ベース	6.60	1.88	4.72
業務純益ベース	4.86	1.03	3.83
当期純利益ベース	3.94	3.30	0.64

(注) 算定方法は以下のとおりです。なお、純資産の部合計は新株予約権を控除しております。

$$\frac{\text{実質業務純益、コア業務純益、業務純益 又は 当期純利益}}{\text{(期首純資産の部合計+期末純資産の部合計)} \div 2} \times 100$$

## 6. 自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は国内基準を適用しており、自己資本比率規制(第1の柱)に関する告示(2006年金融庁告示第19号)の一部改正に伴い、2014年3月末よりバーゼルⅢ基準にて自己資本比率を算出しております。

また、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

### 【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末
1. 自己資本比率(2/3)	8.86	△ 0.02	8.88
2. 単体における自己資本の額	232,620	7,404	225,216
3. リスク・アセットの額	2,624,504	90,630	2,533,874
4. 単体総所要自己資本額	104,980	3,626	101,354

### 【連結】

(単位：百万円、%)

	2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末
1. 連結自己資本比率(2/3)	9.34	△ 0.01	9.35
2. 連結における自己資本の額	247,555	8,328	239,227
3. リスク・アセットの額	2,648,630	91,351	2,557,279
4. 連結総所要自己資本額	105,945	3,654	102,291

## 7. 有価証券の評価損益

### (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式等及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)

### (2) 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	2022年3月末					2021年9月末			2021年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		2021年9月末比	2021年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	36,627	△25,853	△23,984	61,344	24,716	62,480	73,272	10,792	60,611	77,252	16,640
株式	56,449	△4,965	△9,144	57,937	1,487	61,414	63,896	2,482	65,593	67,233	1,639
債券	△10,158	△9,633	△6,940	731	10,890	△525	3,402	3,927	△3,218	2,704	5,922
その他	△9,663	△11,254	△7,901	2,674	12,338	1,591	5,973	4,382	△1,762	7,315	9,078
合計	36,627	△25,853	△23,984	61,344	24,716	62,480	73,272	10,792	60,611	77,252	16,640
株式	56,449	△4,965	△9,144	57,937	1,487	61,414	63,896	2,482	65,593	67,233	1,639
債券	△10,158	△9,633	△6,940	731	10,890	△525	3,402	3,927	△3,218	2,704	5,922
その他	△9,663	△11,254	△7,901	2,674	12,338	1,591	5,973	4,382	△1,762	7,315	9,078

(単位：百万円)

【連結】	2022年3月末					2021年9月末			2021年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		2021年9月末比	2021年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	37,060	△25,855	△23,929	61,778	24,717	62,915	73,707	10,792	60,989	77,630	16,640
株式	56,882	△4,967	△9,088	58,371	1,488	61,849	64,332	2,482	65,970	67,610	1,639
債券	△10,158	△9,633	△6,940	731	10,890	△525	3,402	3,927	△3,218	2,704	5,922
その他	△9,663	△11,254	△7,901	2,674	12,338	1,591	5,973	4,382	△1,762	7,315	9,078
合計	37,060	△25,855	△23,929	61,778	24,717	62,915	73,707	10,792	60,989	77,630	16,640
株式	56,882	△4,967	△9,088	58,371	1,488	61,849	64,332	2,482	65,970	67,610	1,639
債券	△10,158	△9,633	△6,940	731	10,890	△525	3,402	3,927	△3,218	2,704	5,922
その他	△9,663	△11,254	△7,901	2,674	12,338	1,591	5,973	4,382	△1,762	7,315	9,078

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

## II 貸出金等の状況

### 1. 貸倒引当金等の状況

#### 【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末	2021年9月末比	2021年3月末比	2021年9月末	2021年3月末
貸倒引当金	15,985	1,876	193	14,109	15,792
一般貸倒引当金	8,320	990	△ 170	7,330	8,490
個別貸倒引当金	7,664	885	363	6,779	7,301

#### 【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月末	2021年9月末比	2021年3月末比	2021年9月末	2021年3月末
貸倒引当金	18,285	1,756	113	16,529	18,172
一般貸倒引当金	8,621	974	△ 123	7,647	8,744
個別貸倒引当金	9,663	782	236	8,881	9,427

### 2. 金融再生法開示債権

#### 【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末	2021年9月末比	2021年3月末比	2021年9月末	2021年3月末
金融再生法開示債権(注1)					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,711	374	893	4,337	3,818
危険債権	29,886	3,206	2,953	26,680	26,933
要管理債権	27,111	△ 1,936	△ 1,811	29,047	28,922
三月以上延滞債権(注2)	111	56	△ 5	55	116
貸出条件緩和債権(注2)	27,000	△ 1,991	△ 1,806	28,991	28,806
小計(A)	61,709	1,644	2,035	60,065	59,674
正常債権	3,155,269	103,449	123,963	3,051,820	3,031,306
合計	3,216,979	105,094	125,998	3,111,885	3,090,981

(単位：%)

	2022年3月末	2021年9月末比	2021年3月末比	2021年9月末	2021年3月末
構成比					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.14	0.01	0.02	0.13	0.12
危険債権	0.92	0.07	0.05	0.85	0.87
要管理債権	0.84	△ 0.09	△ 0.09	0.93	0.93
三月以上延滞債権(注2)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権(注2)	0.83	△ 0.10	△ 0.10	0.93	0.93
小計	1.91	△ 0.02	△ 0.02	1.93	1.93
正常債権	98.08	0.02	0.02	98.06	98.06

【連結】

(単位：百万円)

		2022年3月末	2021年9月末比	2021年3月末比	2021年9月末	2021年3月末
金融再生法開示債権 (注1)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,435	318	922	5,117	4,513
	危険債権	29,930	3,219	2,893	26,711	27,037
	要管理債権	27,112	△ 1,935	△ 1,810	29,047	28,922
	三月以上延滞債権(注2)	111	56	△ 5	55	116
	貸出条件緩和債権(注2)	27,000	△ 1,991	△ 1,806	28,991	28,806
	小計(B)	62,478	1,602	2,005	60,876	60,473
	正常債権	3,149,563	105,067	126,197	3,044,496	3,023,366
	合計	3,212,042	106,670	128,202	3,105,372	3,083,840

(単位：%)

		2022年3月末	2021年9月末比	2021年3月末比	2021年9月末	2021年3月末
構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.16	0.00	0.02	0.16	0.14
	危険債権	0.93	0.07	0.06	0.86	0.87
	要管理債権	0.84	△ 0.09	△ 0.09	0.93	0.93
	三月以上延滞債権(注2)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権(注2)	0.84	△ 0.09	△ 0.09	0.93	0.93
	小計	1.94	△ 0.02	△ 0.02	1.96	1.96
	正常債権	98.05	0.02	0.02	98.03	98.03

- (注) 1. 金融再生法に基づき、与信額(貸出金・外国為替・支払承諾見返・未收利息・仮払金(貸出金に準ずるもの)及び銀行保証付私募債)を対象とし債務者単位で区分しております。
2. 「要管理債権」の内訳として、銀行法の「リスク管理債権」の区分である「三月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」を記載しております。
3. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、「リスク管理債権」の区分等が金融再生法に基づく開示債権の区分等に一本化されております。

3. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

		2022年3月末	2021年9月末比	2021年3月末比	2021年9月末	2021年3月末
保 全 額 (C)	貸倒引当金等	35,601	2,861	4,164	32,740	31,437
	担保保証等	12,827	1,363	869	11,464	11,958
	担保保証等	22,774	1,499	3,296	21,275	19,478

(単位：%)

保 全 率 (C)/(A)	57.69	3.19	5.01	54.50	52.68
---------------	-------	------	------	-------	-------

- (注) 「貸倒引当金等」は、上記2. 「金融再生法開示債権」【単体】中の(A)の債権について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を記載しております。

【連結】

(単位：百万円)

		2022年3月末	2021年9月末比	2021年3月末比	2021年9月末	2021年3月末
保 全 額 (D)	貸倒引当金等	34,989	2,741	4,026	32,248	30,963
	担保保証等	14,207	1,202	722	13,005	13,485
	担保保証等	20,782	1,540	3,304	19,242	17,478

(単位：%)

保 全 率 (D)/(B)	56.00	3.03	4.80	52.97	51.20
---------------	-------	------	------	-------	-------

- (注) 「貸倒引当金等」は、上記2. 「金融再生法開示債権」【連結】中の(B)の債権について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を記載しております。



《 参考 》 金融再生法開示債権とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

自己査定		金融再生法開示債権			リスク管理債権		
債務者区分 与信残高(総与信比率)		区分 与信残高(総与信比率) (A)	担保・保証等 引当額 保全額合計(B)	保全率 (B) / (A)	区分 与信残高(総与信比率)		
破綻先債権 605(0.01%)		破産更生債権及び これらに準ずる債権 4,711(0.14%)	4,376	100.00%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 4,711(0.14%)		
実質破綻先債権 4,106(0.12%)			335				
			4,711				
破綻懸念先債権 29,886(0.92%)		危険債権 29,886(0.92%)	14,953	74.55%	危険債権 29,886(0.92%)		
			7,329				
			22,283				
要注意先 債権 168,123 (5.22%)	要管理先 30,566 (0.95%)	要管理債権 27,111(0.84%) ※ 貸出金のみ	3,443	31.74%	三月以上延滞債権 111(0.00%) ※ 貸出金のみ		
							5,162
							8,606
		[小計] 61,709(1.91%)	22,774	57.69%	[合計] 61,709(1.91%)		
			12,827				
			35,601				
正常先債権 3,014,257 (93.69%)	その他 要注意先 137,557 (4.27%)	正常債権 3,155,269 (98.08%)			正常債権 3,155,269 (98.08%)		
総与信残高 3,216,979 (100.00%)		総与信残高 3,216,979 (100.00%)			総与信残高 3,216,979 (100.00%)		

4. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末	2021年9月末比	2021年3月末比	2021年9月末	2021年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,164,842	102,380	121,904	3,062,462	3,042,938
製造業	475,371	△ 5,887	△ 16,877	481,258	492,248
農業, 林業	3,607	△ 341	△ 431	3,948	4,038
漁業	2,935	△ 257	160	3,192	2,775
鉱業, 採石業, 砂利採取業	6,685	550	721	6,135	5,964
建設業	115,097	△ 822	△ 6,716	115,919	121,813
電気・ガス・熱供給・水道業	98,383	14,461	16,838	83,922	81,545
情報通信業	9,165	△ 930	△ 2,617	10,095	11,782
運輸業, 郵便業	198,792	3,113	26,395	195,679	172,397
卸売業, 小売業	381,576	40,800	42,313	340,776	339,263
金融業, 保険業	172,582	35,024	42,032	137,558	130,550
不動産業, 物品賃貸業	398,373	8,214	17,259	390,159	381,114
宿泊業	8,777	475	227	8,302	8,550
飲食業	18,212	1,079	△ 2,413	17,133	20,625
医療・福祉	102,836	△ 2,980	△ 6,081	105,816	108,917
その他のサービス	101,385	9,082	3,717	92,303	97,668
地方公共団体	279,080	△ 11,634	△ 14,545	290,714	293,625
その他	791,977	12,435	21,925	779,542	770,052
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
合計	3,164,842	102,380	121,904	3,062,462	3,042,938

②業種別金融再生法開示債権(除く正常債権)【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末	2021年9月末比	2021年3月末比	2021年9月末	2021年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	61,709	1,644	2,035	60,065	59,674
製造業	15,527	957	1,066	14,570	14,461
農業, 林業	84	21	15	63	69
漁業	148	△ 1	△ 8	149	156
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	5,123	73	362	5,050	4,761
電気・ガス・熱供給・水道業	10	△ 66	△ 68	76	78
情報通信業	256	△ 2	△ 91	258	347
運輸業, 郵便業	1,671	91	62	1,580	1,609
卸売業, 小売業	15,304	160	427	15,144	14,877
金融業, 保険業	293	△ 2	△ 4	295	297
不動産業, 物品賃貸業	9,990	△ 151	△ 2,069	10,141	12,059
宿泊業	961	465	492	496	469
飲食業	2,230	△ 85	51	2,315	2,179
医療・福祉	2,665	△ 247	△ 12	2,912	2,677
その他のサービス	3,367	387	1,625	2,980	1,742
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	4,072	42	185	4,030	3,887
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
合計	61,709	1,644	2,035	60,065	59,674

③個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末	2021年9月末比	2021年3月末比	2021年9月末	2021年3月末
個人ローン残高	636,091	5,912	7,324	630,179	628,767
住宅ローン残高	551,016	7,543	10,424	543,473	540,592
その他ローン残高	85,075	△ 1,631	△ 3,100	86,706	88,175

④中小企業等貸出金等【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末	2021年9月末比	2021年3月末比	2021年9月末	2021年3月末
中小企業等貸出金	2,198,987	52,296	78,480	2,146,691	2,120,507
中小企業等貸出金比率	69.48%	△ 0.61%	△ 0.20%	70.09%	69.68%
中小企業向け貸出金	1,619,552	45,153	69,665	1,574,399	1,549,887
個人向け貸出金	579,435	7,143	8,815	572,292	570,620
信用保証協会保証付貸出金	179,606	△ 3,954	175	183,560	179,431

- (注) 1. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。  
 2. 中小企業向け貸出金には、個人事業主向け貸出金を含めております。

5. 預金等、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末	2021年9月末比	2021年3月末比	2021年9月末	2021年3月末	
総預金	(末残)	4,648,334	56,016	108,932	4,592,318	4,539,402
	うち香川県	3,268,009	86,524	109,457	3,181,485	3,158,552
	(平残)	4,610,656	△ 4,136	241,138	4,614,792	4,369,518
貸出金	(末残)	3,164,842	102,380	121,904	3,062,462	3,042,938
	うち香川県	1,279,780	22,169	19,243	1,257,611	1,260,537
	(平残)	3,064,384	32,897	125,009	3,031,487	2,939,375

(注) 総預金＝預金＋譲渡性預金

6. 預り資産の残高【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末	2021年9月末比	2021年3月末比	2021年9月末	2021年3月末
預り資産残高	320,118	14,731	16,000	305,387	304,118
投資信託	103,188	7,327	9,394	95,861	93,794
一時払保険	165,565	5,894	7,509	159,671	158,056
金融商品仲介	51,364	1,510	△ 904	49,854	52,268

(注) 預り資産は、各期末日における時価ベースの残高であります。

# 2022年3月期 決算の概要

お客さま・地域社会との  
共存共栄を目指して



～ステークホルダーが笑顔で過ごせる持続可能な未来の共創に挑む～

2022年5月



# 目次

## 損益の状況

[連結]損益の状況（業績ハイライト）	P1
[単体]損益の状況（業績ハイライト①）	P2
[単体]損益の状況（業績ハイライト②）	P3
[単体]損益の状況（業績ハイライト③）	P4

## 財務の状況

[単体]預金の状況	P5
[単体]預り資産の状況	P6
[単体]貸出金の状況	P7
[単体]有価証券の状況	P8
[連結・単体]経営の健全性	P9

## その他

2023年3月期 業績見通し及び株主還元	P10
-------------------------	-----

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

# [連結]損益の状況 (業績ハイライト)

連結業績は、経常収益で増収、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益ベースで増益となりました。

## ◆百十四グループ一覧 (連結対象)

銀行業務を中心にリース業務をはじめとする金融サービスに関する事業を行っております。  
また、お客さまに向けた各種コンサルティングサービスの提供を通じて、地域経済の活性化に取り組んでおります。

銀行業務



百十四銀行

※ 百十四財田代理店(株)

金融関連事業

百十四リース(株)

百十四総合保証(株)

(株)百十四ディーシーカード

(株)百十四ジェーシービーカード

百十四ビジネスサービス(株)

非金融事業

(株)百十四システムサービス

(株)百十四人材センター

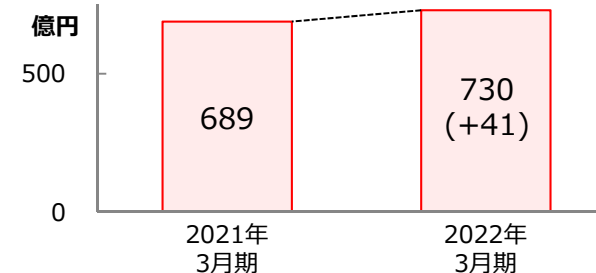
日本橋不動産(株)

## ◆連結 (業績ハイライト)

( ) 内は前期比

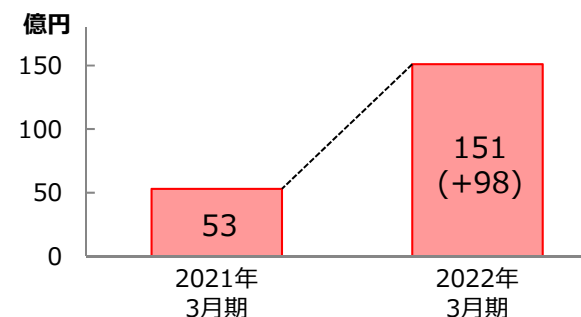
### 1. 経常収益

前期比41億円増加して  
730億円となりました。



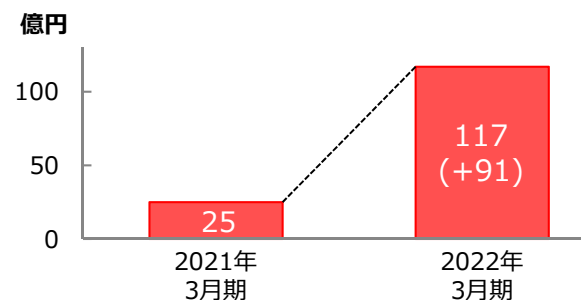
### 2. 経常利益

前期比98億円増加して  
151億円となりました。



### 3. 親会社株主に帰属する 当期純利益

前期比91億円増加して  
117億円となりました。



※百十四財田代理店(株)は2022年3月31日付で解散し、清算手続き中です。

# [単体]損益の状況 (業績ハイライト①)

単体業績は、経常収益で増収、経常利益及び当期純利益ベースで増益となりました。

(単位：百万円)

## ◆単体 (業績ハイライト)

	2021年 3月期	2022年 3月期	前期比	
			増減額	増減率
1 経常収益	59,557	63,947	4,390	7.4%
2 コア業務粗利益 (注1)	46,709	51,296	4,587	9.8%
3 (コア業務粗利益 (除く投資信託解約損益))	43,513	48,204	4,691	10.8%
4 資金利益	38,526	39,823	1,297	3.4%
5 (資金利益 (除く投資信託解約損益))	35,330	36,730	1,400	4.0%
6 役務取引等利益	6,304	7,084	780	12.4%
7 その他業務利益 (除く債券関係損益)	1,878	4,388	2,510	133.7%
8 うち外国為替売買益	1,460	3,063	1,603	109.8%
9 経費	34,456	33,200	△1,256	△3.6%
10 コア業務純益 (注2)	12,252	18,096	5,844	47.7%
11 (コア業務純益 (除く投資信託解約損益))	9,056	15,003	5,947	65.7%
12 債券関係損益	△1,824	△4,958	△3,134	-
13 実質業務純益 (注3)	10,427	13,137	2,710	26.0%
14 与信関係費用	2,262	1,501	△761	△33.6%
15 一般貸倒引当金繰入額	471	△170	△641	-
16 不良債権処理費用	2,639	2,943	304	11.5%
17 償却債権取立益	848	1,271	423	49.9%
18 株式等関係損益	△4,269	1,615	5,884	-
19 株式等売却損益	2,795	1,616	△1,179	△42.2%
20 株式等償却	7,065	1	△7,064	△100.0%
21 その他臨時損益	△59	531	590	-
22 経常利益	3,835	13,782	9,947	259.4%
23 特別損益	△215	△195	20	-
24 税引前当期純利益	3,620	13,587	9,967	275.3%
25 法人税等	1,955	2,781	826	42.3%
26 当期純利益	1,665	10,805	9,140	548.9%
27 有価証券関係損益 (注4)	△6,094	△3,343	2,751	-
28 OHR (注5)	76.77%	71.65%	△5.12%	-
29 ROE (注6)	0.64%	3.94%	3.30%	-

(注1) 2.コア業務粗利益=4.資金利益+6.役務取引等利益+7.その他業務利益 (除く債券関係損益)

P.3 [単体]損益の状況 (業績ハイライト②) 参照

(注2) 10.コア業務純益=2.コア業務粗利益-9.経費

(注3) 13.実質業務純益=10.コア業務純益+12.債券関係損益

P.4 [単体]損益の状況 (業績ハイライト③) 参照

(注4) 27.有価証券関係損益=12.債券関係損益+18.株式等関係損益

(注5) 28.OHR=9.経費÷(2.コア業務粗利益+12.債券関係損益)

(注6) 29.ROE=26.当期純利益÷\*純資産 (期首残高と期末残高の平均残高)

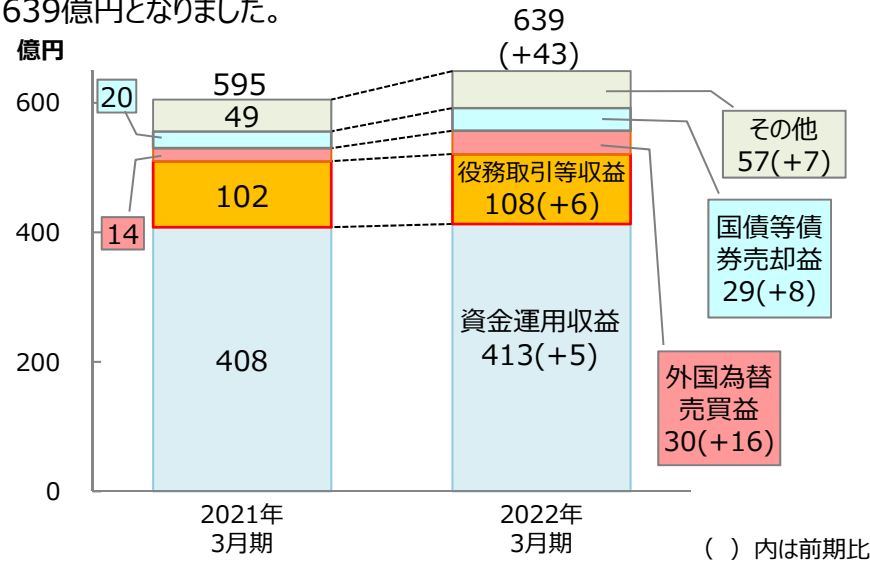
\*純資産は新株予約権控除後

# [単体]損益の状況 (業績ハイライト②)

## P.2 [単体]損益の状況 (業績ハイライト①) より

### 1.経常収益

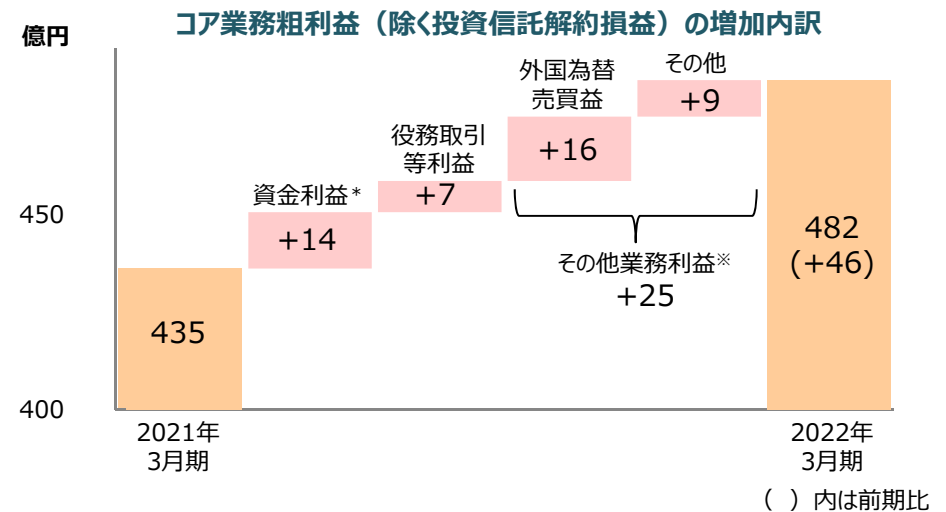
資金運用収益、役務取引等収益、外国為替売買益、及び国債等債券売却益の増加などにより、前期比43億円増加して639億円となりました。



### 3.コア業務粗利益 (除く投資信託解約損益)

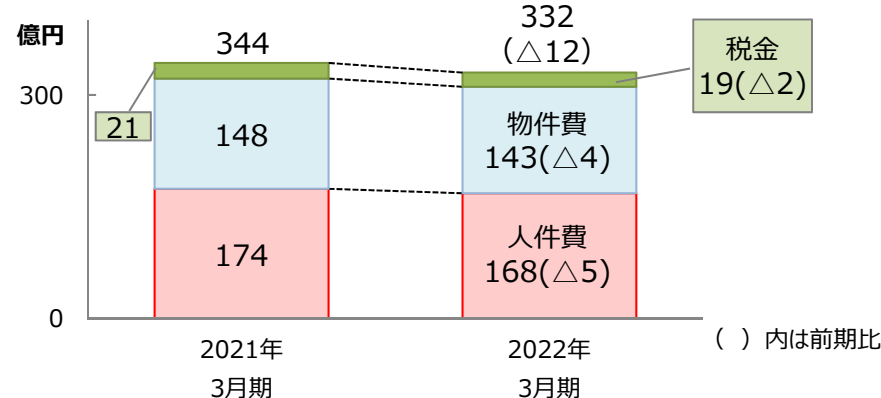
資金利益\*、役務取引等利益、及び外国為替売買益を含むその他業務利益\*が増加したことから、前期比46億円増加の482億円となりました。

\* 投資信託解約損益を除く ※ 債券関係損益を除く



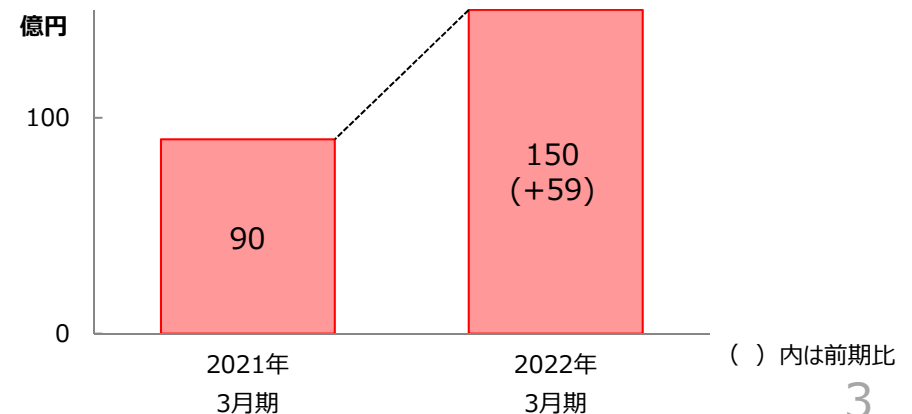
### 9.経費

人件費、物件費及び税金がいずれも減少したことにより、前期比12億円減少して332億円となりました。



### 11.コア業務純益 (除く投資信託解約損益)

前期比59億円増加の150億円となりました。





# [単体]損益の状況 (業績ハイライト③)

## P.2 [単体]損益の状況 (業績ハイライト①) より

(単位：百万円)

### 14.与信関係費用

不良債権処理費用は増加しましたが、一般貸倒引当金繰入額の減少及び償却債権取立益の増加により、前期比7億円減少して15億円となりました。

	2021年 3月期	2022年 3月期	前期比	
			増減額	増減率
14 与信関係費用	2,262	1,501	△761	△33.6%
15 一般貸倒引当金繰入額	471	△170	△641	-
16 不良債権処理費用	2,639	2,943	304	11.5%
17 償却債権取立益	848	1,271	423	49.9%

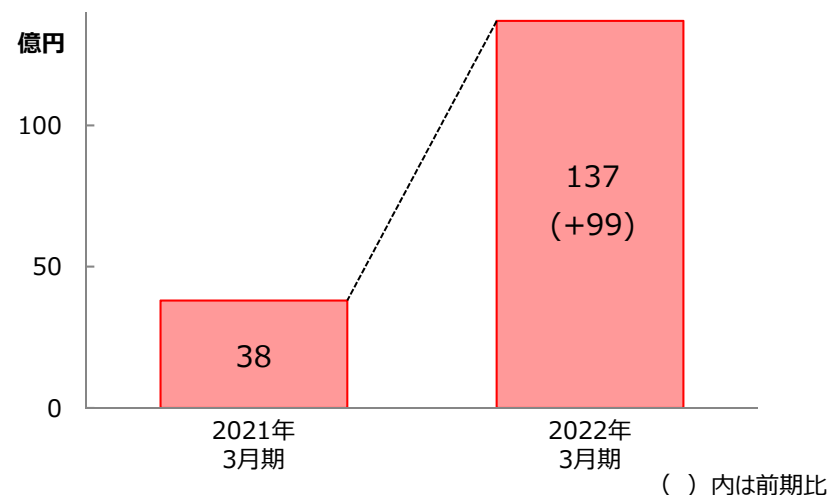
### 18.株式等関係損益

株式等償却を計上した前期から58億円改善して16億円となりました。

	2021年 3月期	2022年 3月期	増減額	増減率
18 株式等関係損益	△4,269	1,615	5,884	-
19 株式等売却損益	2,795	1,616	△1,179	△42.2%
20 株式等償却	7,065	1	△7,064	△100.0%

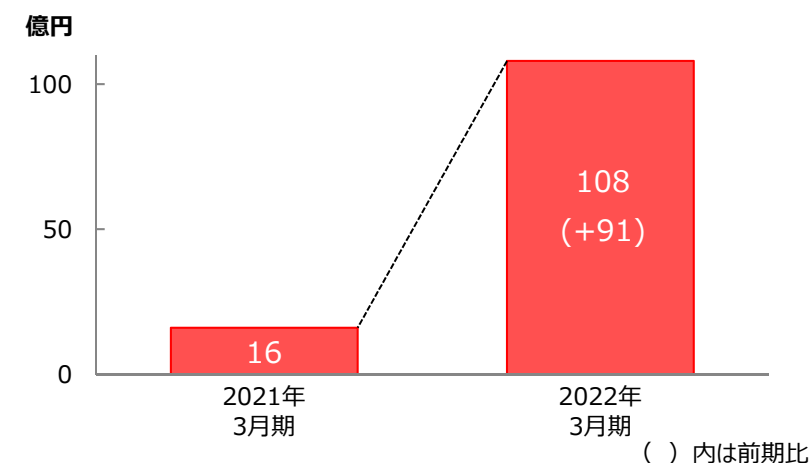
### 22.経常利益

コア業務粗利益（除く投資信託解約損益）の増加、経費の減少及び株式等関係損益の改善などにより、前期比99億円増加して137億円となりました。



### 26.当期純利益

前期比91億円増加して108億円となりました。

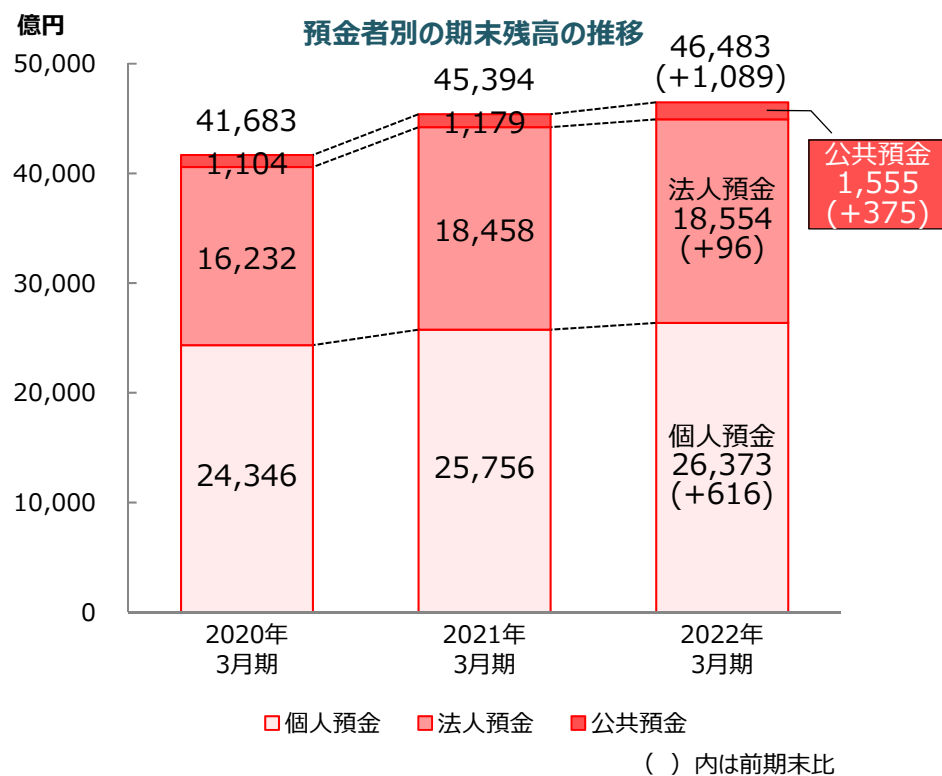


# [単体]預金の状況

総預金（預金+譲渡性預金）の期末残高は、4兆6,483億円（前期末比1,089億円増加）となりました。

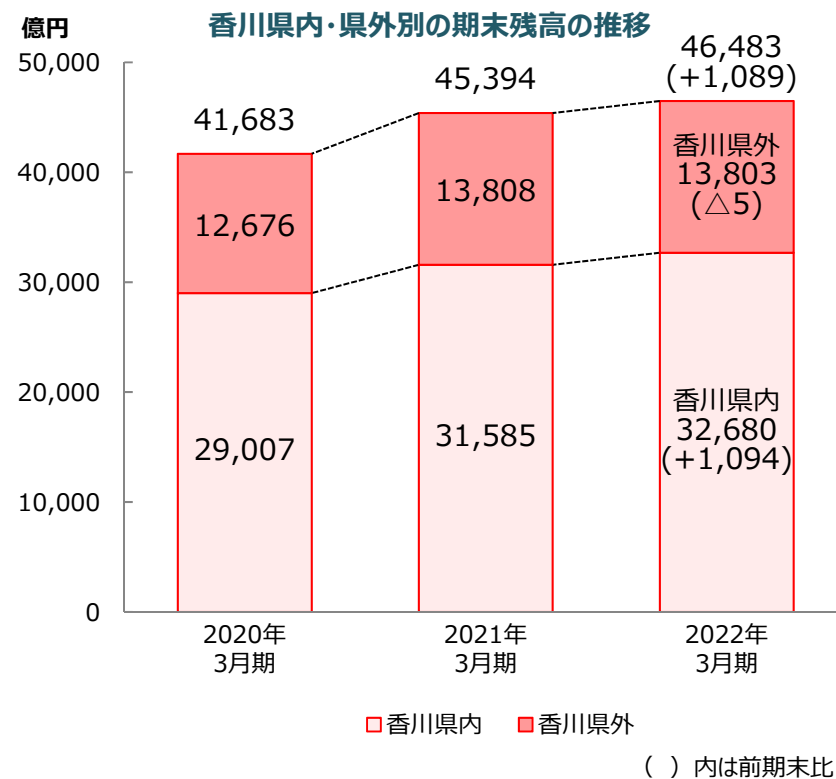
## ◆預金者別期末残高

個人、法人及び公共預金がいずれも増加しました。



## ◆香川県内・県外別期末残高

香川県内の預金残高は、前期末比1,094億円増加して3兆2,680億円となりました。



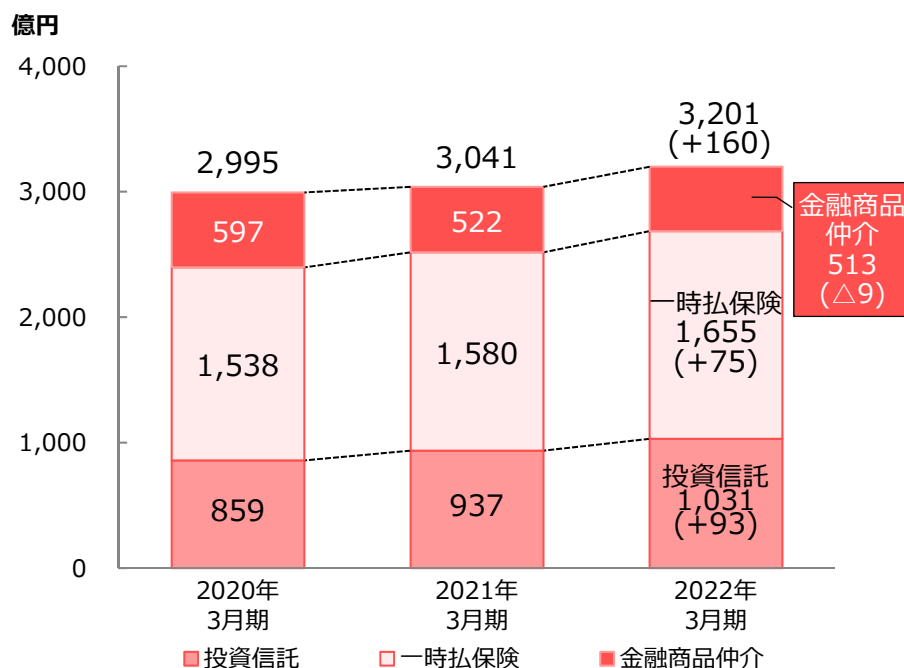
# [単体]預り資産の状況

預り資産の期末残高は、3,201億円（前期末比160億円増加）となりました。

## ◆商品別期末残高

期限前償還が発生した金融商品仲介は減少しましたが、投資信託及び一時払保険は増加しました。

商品別期末残高の推移

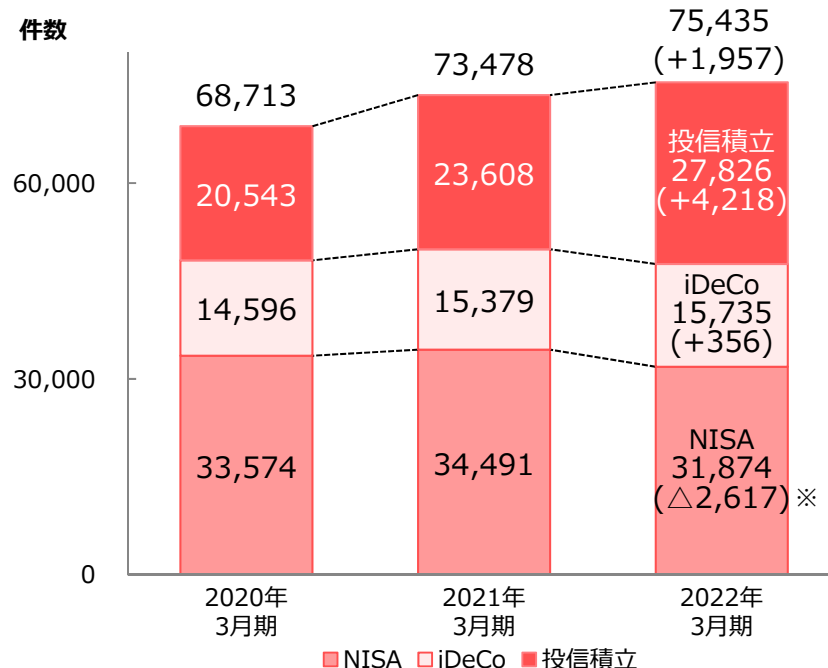


( ) 内は前期末比

## ◆NISA・iDeCo・投信積立 契約件数

NISAが減少したものの、iDeCo・投信積立で増加しており、前期末比1,957件増加して75,435件となりました。

NISA・iDeCo・投信積立 契約件数の推移



( ) 内は前期末比

※NISA口座のみなし廃止措置による減少を含む

# [単体]貸出金の状況

貸出金の期末残高は、3兆1,648億円（前期末比1,219億円増加）となりました。

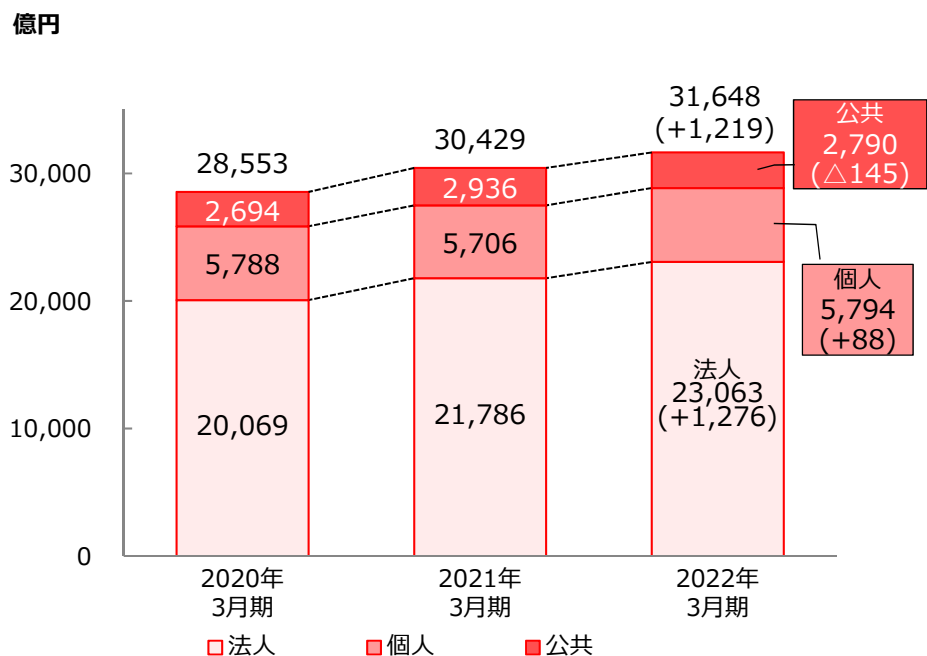
## ◆貸出先別の期末残高

公共向け貸出金は減少しましたが、法人向け及び個人向け貸出金は増加しました。

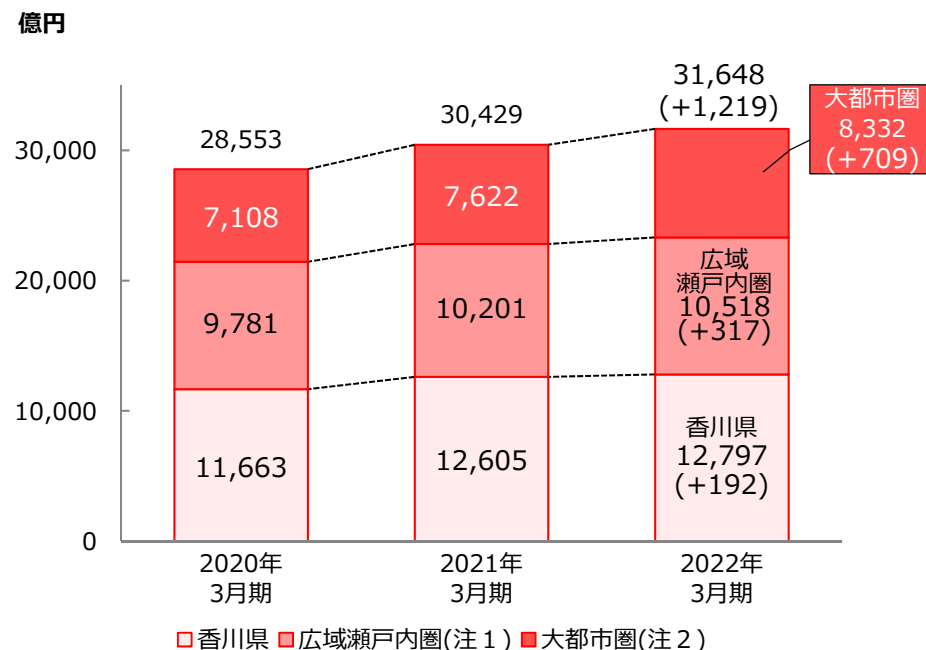
## ◆地域別の期末残高

香川県、広域瀬戸内圏及び大都市圏全ての地域で増加しました。

貸出先別の期末残高の推移



地域別の期末残高の推移



(注) 1.広域瀬戸内圏：愛媛、徳島、高知、岡山、広島、兵庫、福岡  
2.大都市圏：東京、大阪、愛知

# [単体]有価証券の状況

有価証券期末残高は、1兆2,764億円（前期末比18億円増加）となりました。

有価証券評価損益は、366億円（前期末比239億円減少）となりました。

## ◆種類別の期末残高

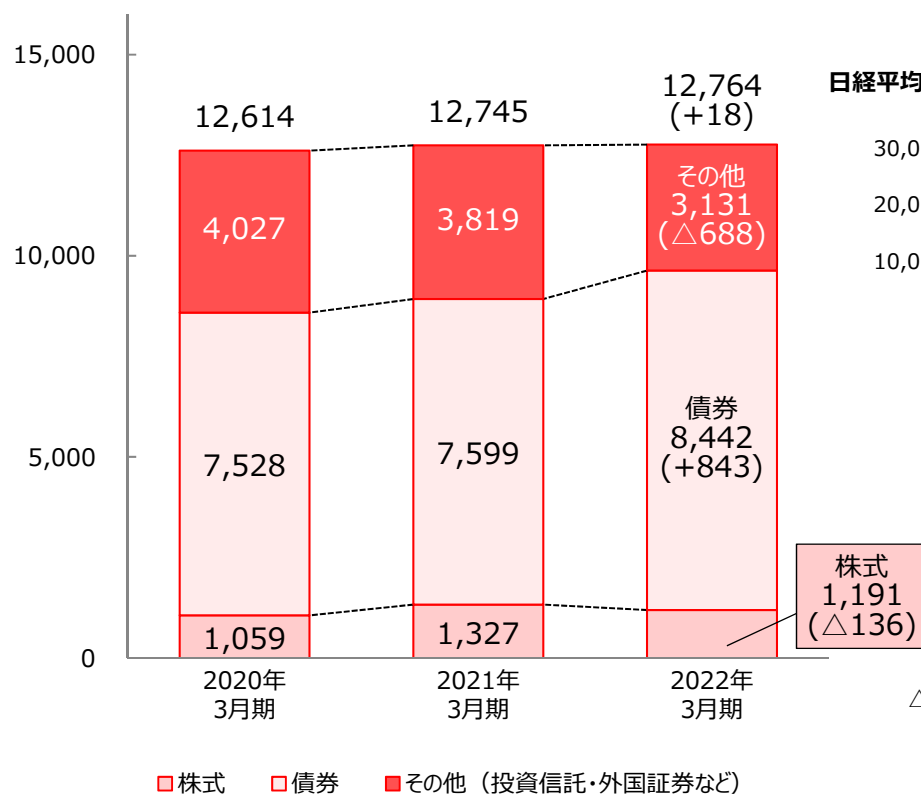
株式及びその他（投資信託・外国証券など）は減少しましたが、債券は増加しました。

## ◆種類別の評価損益

株式、債券及びその他（投資信託・外国証券など）の評価損益がいずれも減少しました。

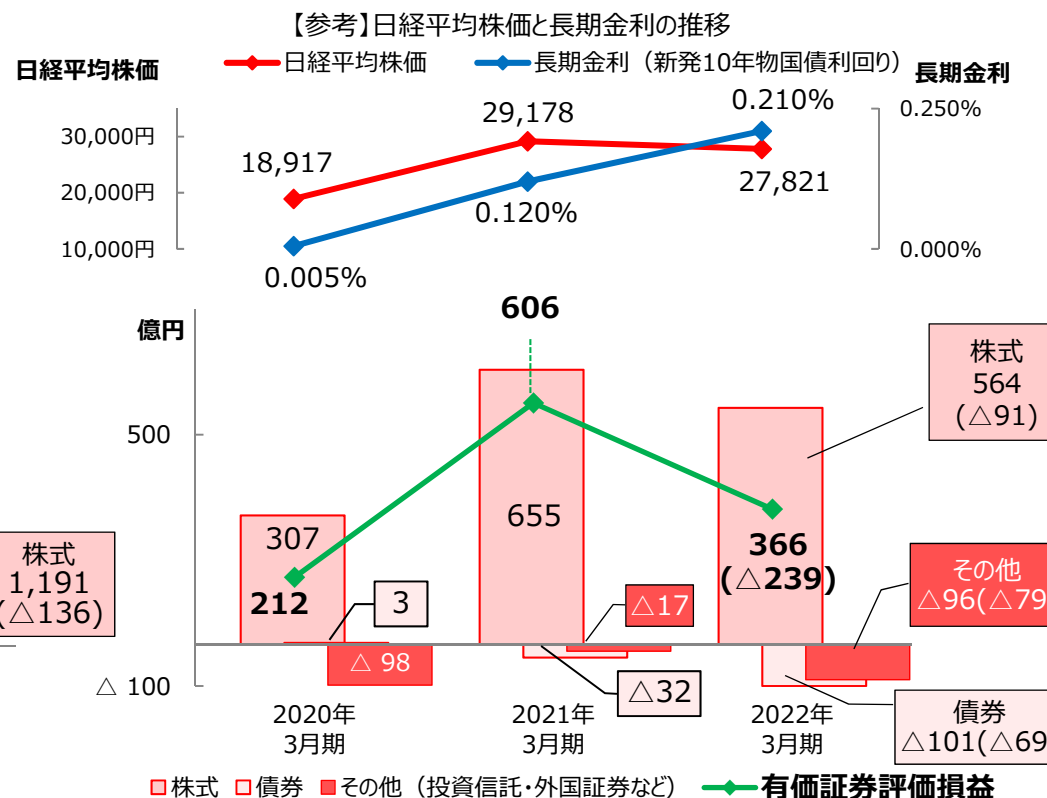
億円

種類別の期末残高の推移



( ) 内は前期末比

種類別の評価損益の推移



( ) 内は前期末比

# [連結・単体]経営の健全性

不良債権比率（単体）は、1.91%（前期末比0.02ポイント低下）となりました。

自己資本比率（連結）は、9.34%（前期末比0.01ポイント低下）となりました。

## ◆不良債権（金融再生法開示債権ベース）の状況

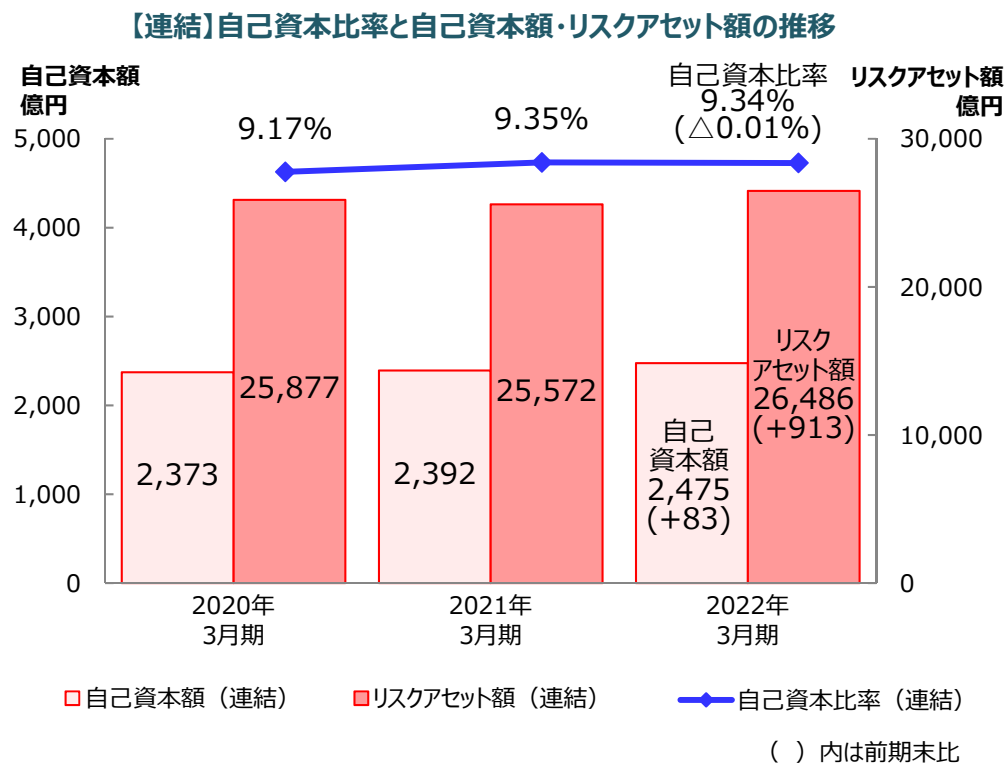
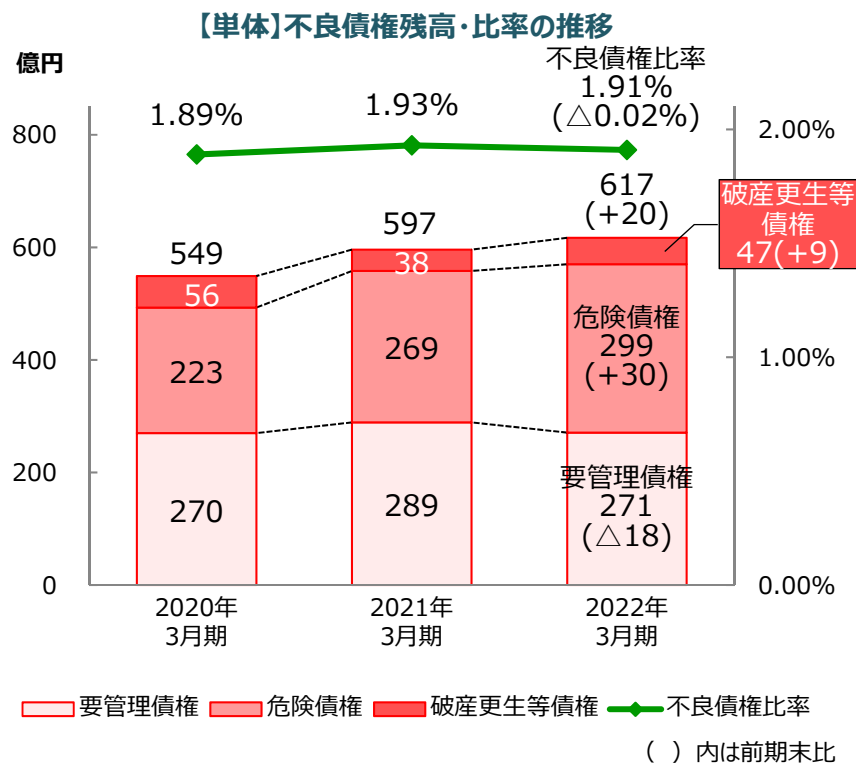
単体の不良債権残高は、前期末比20億円増加して617億円となりました。

不良債権に対しては、お取引先の経営支援に積極的に取り組みつつ、担保及び貸倒引当金により適正かつ十分な対応を行っております。

## ◆自己資本比率（連結）の状況

自己資本額が前期末比83億円増加しましたが、リスクアセット額も前期末比913億円増加したことにより、自己資本比率は前期末比で低下しました。

国内基準で必要とされる4%を上回っており、経営の健全性は確保されております。



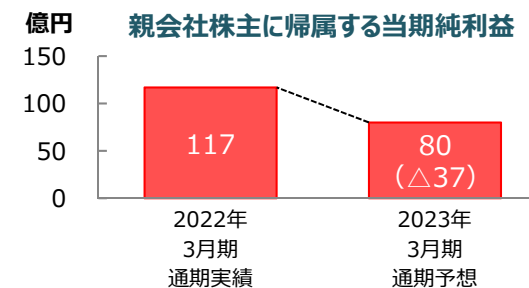
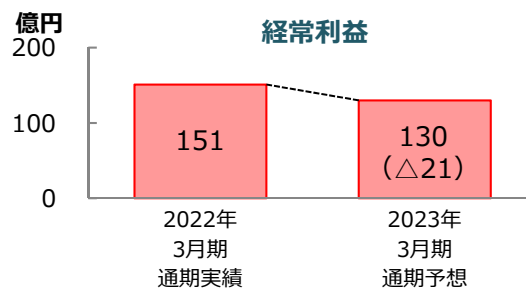
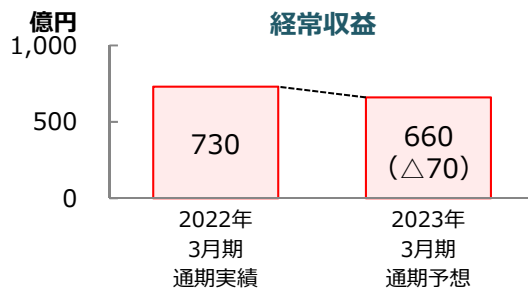
# 2023年3月期 業績見通し及び株主還元

## ◆業績予想

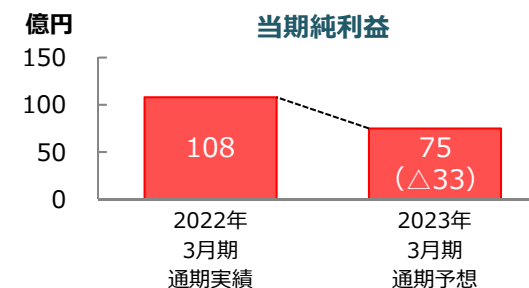
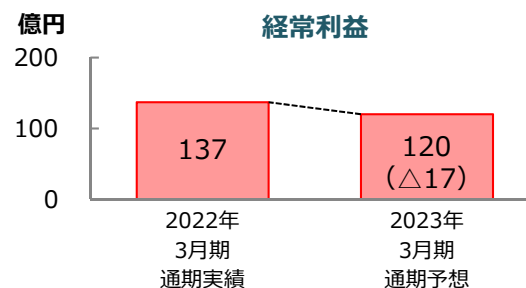
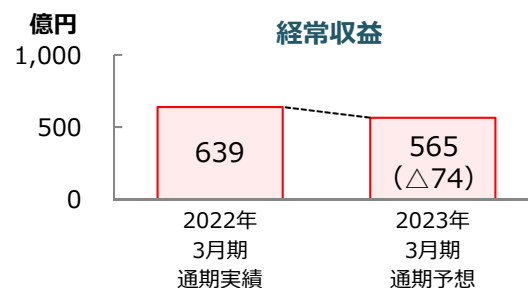
有価証券ポートフォリオの見直し、新型コロナウイルス及び地政学的リスクの影響などを想定し、連結・単体ともに減収減益の見込みです。

( ) 内は前期比

### [連結]



### [単体]



( ) 内は前期比

## ◆株主還元

### [配当予想]

#### <配当方針>

当行は、株主の皆さまへの安定的な利益還元に配慮しつつ、内部留保の充実度合い、利益の状況及び経営環境等を総合的に考慮したうえで配当を実施いたします。

この配当方針のもと、2023年3月期の年間配当金を1株当たり70円と予想しております。

(単位：円)

基準日	1株当たり配当金			
	第2四半期末	期末	年間	
2022年3月期	(実績)	30	—	—
	(予定)	—	40	70
2023年3月期	(予想)	35	35	70

### [自己株式の取得及び消却]

株主の皆さまへの利益還元を通じて資本効率の向上を図るため、普通株式70万株（上限）、取得価額の総額10億円（上限）、取得期間を2022年5月16日～7月29日として自己株式を取得するとともに、その取得後に消却いたします。